

# 政策ごとの決算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
<b>1 安心・信頼してかかれば医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</b>				<b>5,588,505</b>	-	-	-	-	-	<b>5,588,505</b>	<b>5,350,714</b>	-	<b>237,791</b>	
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				5,588,505	-	-	-	-	-	5,588,505	5,350,714	-	237,791	
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	5,581,662	-	-	-	-	-	5,581,662	5,343,871	-	237,791	復興庁所管から移替 5,581,662千円
2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	医療費適正化の推進に必要な経費	6,843	-	-	-	-	-	6,843	6,843	-	-	復興庁所管から移替 6,843千円
<b>2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること</b>				<b>8,639,394</b>	<b>10,179,537</b>	-	-	-	-	<b>18,818,931</b>	<b>8,855,641</b>	<b>6,591,881</b>	<b>3,371,408</b>	
(1) 食品等の安全性を確保すること				(1,357,102)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,357,102)の内数	(867,450)の内数	(477,884)の内数	(11,768)の内数	
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	199,855	-	-	-	-	-	199,855	189,147	-	10,707	復興庁所管から移替 199,855千円
(2) 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				8,110,539	10,179,537	-	-	-	-	18,290,076	8,337,494	6,591,881	3,360,701	
1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	厚生労働本省	東日本大震災災害復旧等事業費	水道施設災害復旧事業に必要な経費	8,110,539	10,179,537	-	-	-	-	18,290,076	8,337,494	6,591,881	3,360,701	復興庁所管から移替 8,110,539千円
		原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	(1,357,102)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,357,102)の内数	(867,450)の内数	(477,884)の内数	(11,768)の内数	復興庁所管から移替 1,357,102千円の内数
(5) 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること				329,000	-	-	-	-	-	329,000	329,000	-	-	
1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること	厚生労働本省	社会保障等復興事業費	生活衛生金融対策に必要な経費	329,000	-	-	-	-	-	329,000	329,000	-	-	復興庁所管から移替 329,000千円
<b>5 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること</b>				<b>852,224</b>	-	-	-	-	-	<b>852,224</b>	<b>835,890</b>	-	<b>16,334</b>	
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				852,224	-	-	-	-	-	852,224	835,890	-	16,334	
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	852,224	-	-	-	-	-	852,224	835,890	-	16,334	復興庁所管から移替 852,224千円
<b>7 安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること</b>				<b>(8,456,385)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(8,456,385)の内数</b>	<b>(7,541,778)の内数</b>	<b>(477,884)の内数</b>	<b>(436,723)の内数</b>	
(1) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支える社会を実現すること				(8,456,385)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(8,456,385)の内数	(7,541,778)の内数	(477,884)の内数	(436,723)の内数	
1 保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	(1,246)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,246)の内数	(1,246)の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から移替 1,246千円の内数
		原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	(1,357,102)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,357,102)の内数	(867,450)の内数	(477,884)の内数	(11,768)の内数	復興庁所管から移替 1,357,102千円の内数
2 地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	(1,246)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,246)の内数	(1,246)の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から移替 1,246千円の内数
		社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(59,933)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(59,933)の内数	(59,933)の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から移替 59,933千円の内数
		原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	(1,357,102)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,357,102)の内数	(867,450)の内数	(477,884)の内数	(11,768)の内数	復興庁所管から移替 1,357,102千円の内数
		東日本大震災復興再生支援事業費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	(7,038,104)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(7,038,104)の内数	(6,613,149)の内数	(-)の内数	(424,955)の内数	復興庁所管から移替 7,038,104千円の内数
(2) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				(1,418,281)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,418,281)の内数	(928,629)の内数	(477,884)の内数	(11,768)の内数	
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	(1,246)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,246)の内数	(1,246)の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から移替 1,246千円の内数
		社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(59,933)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(59,933)の内数	(59,933)の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から移替 59,933千円の内数
		原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	(1,357,102)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,357,102)の内数	(867,450)の内数	(477,884)の内数	(11,768)の内数	復興庁所管から移替 1,357,102千円の内数
(3) 母子保健衛生対策の充実を図ること				(1,418,281)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,418,281)の内数	(928,629)の内数	(477,884)の内数	(11,768)の内数	
1 母子保健衛生対策の充実及び旧優生保護法に基づく優生手術を受けた者に対する一時金の円滑な支給を図ること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	(1,246)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,246)の内数	(1,246)の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から移替 1,246千円の内数
		社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(59,933)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(59,933)の内数	(59,933)の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から移替 59,933千円の内数
		原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	(1,357,102)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,357,102)の内数	(867,450)の内数	(477,884)の内数	(11,768)の内数	復興庁所管から移替 1,357,102千円の内数
(4) ひとり親家庭の自立を図ること				(8,456,385)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(8,456,385)の内数	(7,541,778)の内数	(477,884)の内数	(436,723)の内数	
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	(1,246)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,246)の内数	(1,246)の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から移替 1,246千円の内数
		社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	(59,933)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(59,933)の内数	(59,933)の内数	(-)の内数	(-)の内数	復興庁所管から移替 59,933千円の内数
		原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	(1,357,102)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(1,357,102)の内数	(867,450)の内数	(477,884)の内数	(11,768)の内数	復興庁所管から移替 1,357,102千円の内数
		東日本大震災復興再生支援事業費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	(7,038,104)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(7,038,104)の内数	(6,613,149)の内数	(-)の内数	(424,955)の内数	復興庁所管から移替 7,038,104千円の内数
<b>8 ナショナル・ミニマムを保障し、社会実化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること</b>				<b>204,534</b>	-	-	-	-	-	<b>204,534</b>	<b>198,612</b>	-	<b>5,922</b>	
(1) 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				204,534	-	-	-	-	-	204,534	198,612	-	5,922	
1 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備に必要な経費	204,534	-	-	-	-	-	204,534	198,612	-	5,922	復興庁所管から移替 204,534千円
		東日本大震災復興再生支援事業費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	(7,038,104)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(7,038,104)の内数	(6,613,149)の内数	(-)の内数	(424,955)の内数	復興庁所管から移替 7,038,104千円の内数
<b>9 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること</b>				<b>387,333</b>	-	-	-	-	-	<b>387,333</b>	<b>268,688</b>	-	<b>118,645</b>	
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること				387,333	-	-	-	-	-	387,333	268,688	-	118,645	
1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	障害者の自立支援等に必要な経費	130,672	-	-	-	-	-	130,672	127,274	-	3,398	復興庁所管から移替 130,672千円
			精神保健事業に必要な経費	256,661	-	-	-	-	-	256,661	141,414	-	115,247	復興庁所管から移替 256,661千円
<b>11 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること</b>				<b>(11,981,497)の内数</b>	<b>(748,192)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(-)の内数</b>	<b>(12,729,689)の内数</b>	<b>(10,835,831)の内数</b>	<b>(477,884)の内数</b>	<b>(1,415,974)の内数</b>	
(1) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようなサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること				(11,981,497)の内数	(748,192)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(12,729,689)の内数	(10,835,831)の内数	(477,884)の内数	(1,415,974)の内数	
3 総合的な認知症施策を推進すること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	介護保険制度の適切な運営に必要な経費	(3,586,291)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(3,586,291)の内数	(3,315,786)の内数	(-)の内数	(270,505)の内数	復興庁所管から移替 3,586,291千円の内数
		社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営に必要な経費	(-)の内数	(748,192)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(-)の内数	(748,192)の内数	(39,446)の内数	(-)の内数	(708,746)の内数	

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
4 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、 質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を 図ること	厚生労働本省	社会保障等復興政策費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	〈3,586,291〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈3,586,291〉の内数	〈3,315,786〉の内数	〈-〉の内数	〈270,505〉の内数	復興庁所管から移替 3,586,291千円の内数
		社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	〈-〉の内数	〈748,192〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈748,192〉の内数	〈39,446〉の内数	〈-〉の内数	〈708,746〉の内数	
		原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	〈1,357,102〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈1,357,102〉の内数	〈867,450〉の内数	〈477,884〉の内数	〈11,768〉の内数	復興庁所管から移替 1,357,102千円の内数
		東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	〈7,038,104〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈-〉の内数	〈7,038,104〉の内数	〈6,613,149〉の内数	〈-〉の内数	〈424,955〉の内数	復興庁所管から移替 7,038,104千円の内数
合 計				<b>27,714,668</b>	<b>10,927,729</b>	-	-	-	-	<b>38,642,395</b>	<b>28,408,555</b>	<b>7,069,765</b>	<b>5,188,074</b>	

- (注) 1. 政策評価の対象となる計数及び政策評価の対象外の計数で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 下段く >外書きは、複数の政策にまたがる計数(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
3. 東日本大震災復興特別会計については、厚生労働省所管分のみ掲記している。  
4. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。  
5. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示している。